

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,669	2.4	1,815	7.0	1,927	4.7	1,121	14.3
24年3月期	9,445	3.1	1,695	9.1	1,841	5.6	981	6.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,162百万円(16.9%) 24年3月期 995百万円(9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	85.37	—	9.0	6.7	18.8
24年3月期	72.43	—	8.3	6.5	18.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,357	12,888	43.9	981.29
24年3月期	28,477	11,975	42.1	911.75

(参考) 自己資本 25年3月期 12,888百万円 24年3月期 11,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,481	△442	△248	6,493
24年3月期	1,421	321	△614	5,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	236	24.9	2.1
25年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	249	22.3	2.0
26年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		23.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,614	0.2	694	△14.4	740	△13.5	430	△14.1	32.79
通期	9,704	0.4	1,754	△3.3	1,842	△4.4	1,071	△4.4	81.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,667,000株	24年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,532,967株	24年3月期	1,532,928株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,134,035株	24年3月期	13,547,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,640	2.5	1,629	5.9	1,792	6.0	1,087	15.7
24年3月期	8,433	3.0	1,537	11.0	1,690	8.4	939	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.77	—
24年3月期	69.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,186	12,142	60.2	924.49
24年3月期	19,434	11,266	58.0	857.82

(参考) 自己資本 25年3月期 12,142百万円 24年3月期 11,266百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.5	763	△9.8	502	△7.5	38.24
通期	8,689	0.6	1,707	△4.8	1,035	△4.7	78.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成25年5月24日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(会計方針の変更)	41
5. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られ、次第に景気回復へと向かうことが期待されております。しかしながら、海外景気の下振れや雇用・所得環境の先行き、デフレの影響などの懸念が依然残っている状況でありました。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」(サンプル調査)によりますと、結婚式場の平成24年売上高は、159,571百万円、組数は54,138組と前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成24年売上高は、586,882百万円、件数は416,970件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 冠婚事業

当事業では、第4四半期にコルティエーレ茅ヶ崎及びロイヤルマナーフォートベルジュールのバンケットホールをリニューアルしたほか、インターネット媒体を通じた婚礼施行への集客活動に努めてまいりました。また、一般顧客に向けた季節限定企画イベント「ロイヤルディナー」「スイーツランチ」などの開催や地元企業へのアプローチ強化など、婚礼外利用による周辺売上強化に注力いたしました。

その結果、総婚礼組数は前年同期に比べ減少いたしました。宴会件数は季節限定企画イベントが寄与し前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

また、列席者数減少の影響により婚礼一組単価が減少となった結果、売上高は535百万円(前期比17.7%減少)となりました。

経費面では、生花の内製化など継続的なコスト改善等に取り組んだ結果、営業利益は74百万円(前期比26.9%減少)となりました。

② 葬祭事業

当事業では、前期開業の「湘和会館長後」(藤沢市高倉)が通年稼働し、順調に施行件数を伸ばしたほか、平成25年1月に貸切型の家族葬専用式場として新葬祭店舗「湘和会館渋沢」(秦野市堀西)をオープンしました。

また、前期に引き続き既存大型葬祭ホールの施行件数増大を図るため、大中規模の葬儀フロアを残しつつ、小規模葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアへの改装を実施し、第4四半期ではカルチャーBONDS平塚、湘和会堂平塚、湘和会堂鶴沼に家族葬専用式場を新設いたしました。

また、ご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴殯室」をカルチャーBONDS平塚と湘和会堂平塚、湘和会堂鶴沼、湘和会堂茅ヶ崎に新設いたしました。

商品面では、実際の葬儀をより具体的にイメージできるビジュアルパンフレットを整備し、施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるよう努めるとともに、提案力を高める社内研修を実施し、参加型葬儀の提案商品「花園」や「追悼壇」、より高級感のある通夜料理メニュー「雅」などの提案力強化に努めてまいりました。

その結果、葬儀一件単価は提案商品「花園」「追悼壇」「雅」などの新商品が売上増に寄与し会葬者数減の中、前年同期に比べ増加となりました。また、営業エリアにおける死亡人口増加率は前年同期に比べ減少したものの、シェア率は前年同期に比べ増加となったため、施行件数は前年同期に比べ増加し、その結果、売上高は8,145百万円(前期比3.6%増加)、営業利益は2,373百万円(前期比4.8%増加)となりました。

③ 互助会事業

当事業では、売上高は278百万円(前期比1.1%減少)、営業利益は148百万円(前期比3.3%増加)となりました。

④ 介護事業

当事業では、前期開業のグループホーム「へいあん荻窪」が順調に入居者数を増やし満床になったほか、「訪問介護」「訪問看護」「デイサービス」の在宅介護サービスの稼働率が向上いたしました。

この結果、売上高は978百万円(前期比6.7%増加)、営業利益27百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における、売上高は9,669百万円(前期比2.4%増加)、営業利益は1,815百万円(前期比7.0%増加)、経常利益は1,927百万円(前期比4.7%増加)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(b) 次期の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は葬祭既存施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者層に対応することで既存エリアのシェア向上、機動的な営業拠点の拡大・強化及び新商品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

平成26年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、以上の経済情勢、業界環境を考慮し、葬祭新店舗出店による営業エリア拡大とそれに伴う人員確保、組織の最適化、システム投資等を行い次期以降の更なる成長に備えてまいります。その結果、売上高9,704百万円、営業利益1,754百万円、経常利益1,842百万円、当期純利益1,071百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末比880百万円増加の29,357百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、未払法人税の増加、前払式特定取引前受金の減少により前連結会計年度末と比較し33百万円減少の16,469百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などの増加により913百万円増加し12,888百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,927百万円(前期比6.4%増加)が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて789百万円増加し、6,493百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,481百万円（前期比4.2%増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,927百万円、減価償却費495百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少210百万円、法人税等の支払759百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は442百万円（前期321百万円回収）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資に使用した資金は、有形固定資産の取得450百万円であり、その主な内訳は、山大商事株式会社新工場の取得164百万円、「湘和会館渋沢」の新規開業36百万円、カルチャーBONDS藤沢の改修13百万円、太陽光発電設備13百万円、営業車両の取得57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は248百万円（前期比59.5%減少）となりました。これは配当金の支払248百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	39.9	41.0	42.1	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	21.4	22.8	22.0	34.4

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社グループは有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成25年3月期は中間配当金9円、利益配当金10円とし、年間配当金を19円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、中間配当金9円、利益配当金10円とし、年間配当金19円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という、経営方針に沿って事業展開をし、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを通じて顧客の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

冠婚の施行を目的に創業した当社は、人口動態の変化並びに顧客ニーズの変化と共に葬祭の施行分野を拡大してきました。

今後の成長の基盤は、顧客ニーズに対応する既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大であります。

また、1葬家1施行でよりプライベート感を重視した統一のおもてなしを、複合型葬祭施設「カルチャーBONDS」「湘和会堂」、貸切邸宅型葬祭店舗「湘和礼殯館」「湘和会館」の各ブランドにて展開をしております。

今後も時流に対応し顧客の声を活かし、支持されるグッドカンパニーを「当社の基本方針」としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結営業利益の成長率であり、連結営業利益率17%以上の安定的な確保としております。

そのために、中核である葬祭事業では、従来と同様、地域ドミナントスタイルを前提とした投資効率の高い葬祭施設出店計画を推進し、ローコストを前提とした店舗運営を行い、収益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益拡大戦略

【次世代型葬送の構築による将来の収益確保】

地域ドミナントスタイルを前提とした出店による営業エリアの拡大と並行して、顧客ニーズに応じた既存施設の再構築によるシェア向上に努めてまいります。

また、顕在化している会葬者数減少や経済情勢の悪化に起因する葬祭施行単価の減少を踏まえ、葬祭周辺売上の強化、商品構成・料金体系の整備、想いを形にする提案力の向上に努める他、高付加価値商品の創造・開発に注力してまいります。

生産性向上戦略

【経営資源の棚卸と活用】

投資バランスを中小規模施設タイプに集中し、居抜物件からの出店も含め建築コスト減を図ると共に、人材・物流効率の最大化を図り、収益性や投資回収効率をより重視した設備投資計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

① 新商品・新サービスの促進

・オリジナル商品の企画（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）

② 葬儀周辺売上強化

・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石斡旋の売上による施行単価減の補完

③ 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大

④ 生産性と労務効率の向上

・内製化の推進によるコスト改善と人材の適正確保、小数精鋭によるマルチジョブスタッフの育成

⑤ 管理統制システムの強化

・電算システムのハード・ソフト全面入れ替えにより処理能力の向上、データのセキュリティ強化による情報漏えいリスクの予防

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828,690	6,607,439
売掛金	224,037	243,732
有価証券	※2 3,803,994	※2 7,207,190
商品及び製品	48,833	46,394
原材料及び貯蔵品	108,287	107,743
繰延税金資産	94,217	102,387
供託金	※2 45,100	—
その他	100,430	103,931
貸倒引当金	△615	△1,654
流動資産合計	10,252,975	14,417,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,500,105	※2 12,656,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,334,615	△8,600,673
建物及び構築物(純額)	4,165,489	4,055,885
機械装置及び運搬具	436,455	464,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,411	△390,594
機械装置及び運搬具(純額)	55,043	73,777
工具、器具及び備品	1,223,203	1,221,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,087,033	△1,060,086
工具、器具及び備品(純額)	136,170	161,378
土地	※2 6,824,636	※2 6,922,526
建設仮勘定	29,648	32,656
有形固定資産合計	11,210,988	11,246,224
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,252,513	※1, ※2 912,063
長期貸付金	39,500	39,500
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	293,428	281,479
敷金及び保証金	※2 1,527,978	※2 1,562,744
その他	244,233	253,258
投資その他の資産合計	6,957,653	3,649,045
固定資産合計	18,224,651	14,940,684
資産合計	28,477,627	29,357,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,270	214,242
未払法人税等	451,145	520,761
未払消費税等	48,130	46,497
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,838	9,712
その他	662,119	750,704
流動負債合計	1,369,503	1,541,917
固定負債		
繰延税金負債	43,932	41,300
退職給付引当金	58,182	67,570
役員退職慰労引当金	88,701	86,102
資産除去債務	94,922	97,890
前払式特定取引前受金	※2, ※3 14,820,262	※2, ※3 14,609,274
その他	27,101	25,522
固定負債合計	15,133,103	14,927,660
負債合計	16,502,607	16,469,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	9,049,731	9,921,438
自己株式	△670,450	△670,468
株主資本合計	12,003,192	12,874,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,172	13,389
その他の包括利益累計額合計	△28,172	13,389
純資産合計	11,975,020	12,888,270
負債純資産合計	28,477,627	29,357,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,445,271	9,669,111
売上原価	6,531,074	6,633,734
売上総利益	2,914,197	3,035,377
販売費及び一般管理費	※1 1,218,645	※1 1,220,338
営業利益	1,695,551	1,815,038
営業外収益		
受取利息	12,292	10,613
受取配当金	1,709	1,795
有価証券利息	24,390	20,300
受取家賃	15,896	15,907
掛金解約手数料	※2 23,169	※2 37,125
保険解約返戻金	4,452	—
補助金収入	13,518	—
その他	64,728	46,823
営業外収益合計	160,158	132,565
営業外費用		
供託委託手数料	5,025	5,748
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	2,838	9,545
その他	6,759	4,645
営業外費用合計	14,623	19,938
経常利益	1,841,086	1,927,664
特別損失		
固定資産除売却損	※3 29,247	—
特別損失合計	29,247	—
税金等調整前当期純利益	1,811,839	1,927,664
法人税、住民税及び事業税	768,932	828,337
法人税等調整額	61,651	△21,927
法人税等合計	830,583	806,410
少数株主損益調整前当期純利益	981,255	1,121,254
当期純利益	981,255	1,121,254

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	981,255	1,121,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,770	41,561
その他の包括利益合計	※1 13,770	※1 41,561
包括利益	995,026	1,162,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,026	1,162,815
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
当期首残高	8,300,215	9,049,731
当期変動額		
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	981,255	1,121,254
当期変動額合計	749,516	871,707
当期末残高	9,049,731	9,921,438
自己株式		
当期首残高	△286,917	△670,450
当期変動額		
自己株式の取得	△383,532	△18
当期変動額合計	△383,532	△18
当期末残高	△670,450	△670,468
株主資本合計		
当期首残高	11,637,209	12,003,192
当期変動額		
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	981,255	1,121,254
自己株式の取得	△383,532	△18
当期変動額合計	365,983	871,688
当期末残高	12,003,192	12,874,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,943	△28,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,770	41,561
当期変動額合計	13,770	41,561
当期末残高	△28,172	13,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,943	△28,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,770	41,561
当期変動額合計	13,770	41,561
当期末残高	△28,172	13,389
純資産合計		
当期首残高	11,595,265	11,975,020
当期変動額		
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	981,255	1,121,254
自己株式の取得	△383,532	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,770	41,561
当期変動額合計	379,754	913,250
当期末残高	11,975,020	12,888,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,811,839	1,927,664
減価償却費	487,302	495,358
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(△は減少)	△5,501	6,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,266	1,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,584	9,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,076	△2,598
受取利息及び受取配当金	△38,392	△32,709
保険解約損益(△は益)	△4,452	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	29,247	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,033	△19,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,074	2,982
仕入債務の増減額(△は減少)	16,054	8,972
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△191,196	△210,988
その他	73,204	20,494
小計	2,116,388	2,206,781
利息及び配当金の受取額	70,344	33,896
法人税等の支払額	△765,710	△759,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,022	1,481,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,380	△114,150
定期預金の払戻による収入	204,580	124,980
供託金の預入による支出	—	△960
供託金の払戻による収入	—	46,060
有形固定資産の取得による支出	△317,909	△450,146
有形固定資産の売却による収入	1,202	334
無形固定資産の取得による支出	△7,266	△5,266
投資有価証券の取得による支出	△3,405,723	△3,801,711
投資有価証券の償還による収入	4,005,000	3,800,000
その他の支出	△90,470	△87,725
その他の収入	49,311	45,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,343	△442,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,211	△248,855
自己株式の取得による支出	△383,532	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,744	△248,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,127,621	789,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,576,088	5,703,710
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,703,710	※1 6,493,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社へいあん
山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称 株式会社はないちりん

(ロ) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社はないちりん)は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

④ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(ニ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,654千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた80,625千円は、「受取家賃」15,896千円、「その他」64,728千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	604,448千円	596,242千円
計	2,008,442千円	2,000,236千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	3,803,994千円	6,407,171千円
供託金	45,100千円	-千円
投資有価証券	3,606,721千円	200,200千円
敷金及び保証金	870,738千円	919,626千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	239,246千円	237,285千円
計	9,090,859千円	8,289,341千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,820,262千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,609,274千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3.

冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	260,862千円	274,835千円
役員報酬	92,690千円	97,214千円
給与手当	434,365千円	405,227千円
退職給付引当金繰入額	34,483千円	34,267千円
減価償却費	45,382千円	40,545千円

※2.

掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	141千円	-千円
(固定資産除却損)		
建物及び構築物	28,391千円	-千円
機械装置及び運搬具	535千円	-千円
工具, 器具及び備品	178千円	-千円
計	29,247千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,429千円	61,761千円
組替調整額	15,546千円	2,873千円
税効果調整前合計	29,975千円	64,635千円
税効果額	△13,204千円	△23,073千円
その他有価証券評価差額金	13,770千円	41,561千円
その他の包括利益合計	13,770千円	41,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	592	940	—	1,532
合計	592	940	—	1,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	940,000株
単元未満株式の買取による増加	31株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,072	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	0	—	1,532
合計	1,532	0	—	1,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	39株
----------------	-----

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	5,828,690千円 △124,980千円	6,607,439千円 △114,150千円
現金及び現金同等物	5,703,710千円	6,493,289千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	202,940	202,940
期末残高相当額	440,753	440,753

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	235,124	235,124
期末残高相当額	408,568	408,568

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	20,487千円	22,477千円
1年超	533,781千円	511,303千円
合計	554,268千円	533,781千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	57,399千円	55,603千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33,600千円	30,554千円
1年超	42,100千円	57,370千円
合計	75,700千円	87,924千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,828,690	5,828,690	—
(2) 売掛金	224,037	224,037	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,988,703	7,988,703	—
(4) 供託金	45,100	45,100	—
(5) 長期貸付金	39,500	39,500	—
(6) 長期預金	600,000	600,000	—
(7) 敷金及び保証金	1,527,978	1,490,927	△37,050
資産計	16,254,010	16,216,959	△37,050
(1) 買掛金	205,270	205,270	—
(2) 未払法人税等	451,145	451,145	—
(3) 未払消費税等	48,130	48,130	—
負債計	704,545	704,545	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,607,439	6,607,439	—
(2) 売掛金	243,732	243,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,051,449	8,051,449	—
(4) 供託金	—	—	—
(5) 長期貸付金	39,500	39,500	—
(6) 長期預金	600,000	600,000	—
(7) 敷金及び保証金	1,562,744	1,547,492	△15,251
資産計	17,104,865	17,089,614	△15,251
(1) 買掛金	214,242	214,242	—
(2) 未払法人税等	520,761	520,761	—
(3) 未払消費税等	46,497	46,497	—
負債計	781,500	781,500	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 供託金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利子率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	67,804	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,828,690	—	—	—
売掛金	224,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	3,800,000	3,605,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	600,000
長期預金	—	600,000	—	—
敷金及び保証金	23,325	187,891	126,733	324,528
合計	9,876,053	4,392,891	126,733	924,528

(注) 供託金(45,100千円)、長期貸付金(39,500千円)及び敷金及び保証金(875,707千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,607,439	—	—	—
売掛金	243,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	7,205,000	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	600,000
長期預金	—	600,000	—	—
敷金及び保証金	23,361	188,035	182,933	252,379
合計	14,079,533	988,035	182,933	852,379

(注) 長期貸付金(39,500千円)及び敷金及び保証金(924,543千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	651,081	7,866,285	5,319	916,610	9,439,297	5,974	9,445,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	276,085	-	276,085	-	276,085
計	651,081	7,866,285	281,405	916,610	9,715,383	5,974	9,721,357
セグメント利益又は 損失(△)	102,056	2,265,040	143,995	△1,434	2,509,657	1,663	2,511,321
セグメント資産	412,119	10,895,079	9,607,796	370,071	21,285,066	-	21,285,066
その他の項目							
減価償却費	53,332	372,259	1,536	19,915	447,043	-	447,043
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,103	256,594	191	12,154	283,043	-	283,043

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	535,786	8,145,728	4,637	978,356	9,664,508	4,602	9,669,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	273,800	-	273,800	-	273,800
計	535,786	8,145,728	278,438	978,356	9,938,309	4,602	9,942,911
セグメント利益	74,635	2,373,458	148,749	27,478	2,624,321	1,332	2,625,654
セグメント資産	367,319	10,966,734	9,707,208	422,741	21,464,005	-	21,464,005
その他の項目							
減価償却費	52,400	386,742	936	14,688	454,767	-	454,767
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,302	451,701	-	3,681	467,685	-	467,685

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,715,383	9,938,309
「その他」の区分の売上高	5,974	4,602
セグメント間取引消去	△276,085	△273,800
連結財務諸表の売上高	9,445,271	9,669,111

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,509,657	2,624,321
「その他」の区分の利益	1,663	1,332
全社費用(注)	△815,769	△810,615
連結財務諸表の営業利益	1,695,551	1,815,038

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,285,066	21,464,005
全社資産(注)	7,192,561	7,893,844
連結財務諸表の資産合計	28,477,627	29,357,849

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	447,043	454,767	40,259	40,590	487,302	495,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,043	467,685	31,169	38,996	314,212	506,681

(注)調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	911円75銭	981円29銭
1株当たり当期純利益金額	72円43銭	85円37銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	981,255	1,121,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	981,255	1,121,254
期中平均株式数(株)	13,547,593	13,134,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,227	5,888,525
売掛金	125,087	147,831
商品及び製品	27,694	24,701
原材料及び貯蔵品	90,598	86,752
前払費用	47,432	48,718
繰延税金資産	75,015	81,155
未収入金	20,960	27,100
その他	1,777	4,024
貸倒引当金	△610	△1,660
流動資産合計	5,458,183	6,307,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,715,338	10,801,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,023,835	△7,250,231
建物(純額)	3,691,502	3,551,152
構築物	420,311	429,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△314,110	△332,341
構築物(純額)	106,201	96,736
車両運搬具	312,934	331,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269,492	△284,135
車両運搬具(純額)	43,442	47,219
工具、器具及び備品	920,013	926,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△831,026	△824,420
工具、器具及び備品(純額)	88,986	102,553
土地	6,198,648	6,198,648
建設仮勘定	29,648	32,656
有形固定資産合計	10,158,428	10,028,965
無形固定資産		
ソフトウェア	23,583	18,932
その他	10,230	10,015
無形固定資産合計	33,813	28,948
投資その他の資産		
投資有価証券	381,635	440,806
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	26,771	24,495
繰延税金資産	293,428	281,479
保険積立金	168,828	169,835
敷金及び保証金	554,032	545,031
その他	2,607	2,664
投資その他の資産合計	3,784,422	3,821,430
固定資産合計	13,976,664	13,879,344
資産合計	19,434,847	20,186,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,217	271,863
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
未払金	312,950	340,814
未払費用	138,630	143,375
未払法人税等	400,378	467,103
未払消費税等	38,269	42,528
前受金	16,784	11,120
預り金	17,286	13,965
その他	1,657	42
流動負債合計	1,423,173	1,530,813
固定負債		
関係会社長期借入金	6,520,000	6,280,000
退職給付引当金	41,395	49,393
役員退職慰労引当金	88,701	86,102
資産除去債務	94,922	97,890
固定負債合計	6,745,019	6,513,386
負債合計	8,168,193	8,044,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	7,425,000	8,125,000
繰越利益剰余金	885,832	1,023,373
利益剰余金合計	8,338,451	9,175,992
自己株式	△670,450	△670,468
株主資本合計	11,291,912	12,129,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,258	12,859
評価・換算差額等合計	△25,258	12,859
純資産合計	11,266,654	12,142,294
負債純資産合計	19,434,847	20,186,493

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	643,491	529,417
葬祭部門売上高	7,789,820	8,111,316
売上高合計	8,433,312	8,640,734
売上原価		
冠婚部門売上原価	563,121	470,044
葬祭部門売上原価	5,427,219	5,630,500
売上原価合計	5,990,341	6,100,544
売上総利益	2,442,971	2,540,189
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,228	16,419
広告宣伝費	224,782	241,020
支払手数料	50,641	47,246
貸倒引当金繰入額	50	1,070
役員報酬	68,930	62,030
給料手当及び賞与	311,044	298,610
役員賞与	22,400	23,472
法定福利費	44,620	43,374
退職給付引当金繰入額	24,044	23,875
地代家賃	10,115	11,637
租税公課	26,109	25,504
減価償却費	25,111	23,886
賃借料	2,909	2,915
事務委託費	17,040	17,040
その他	62,065	72,835
販売費及び一般管理費合計	905,093	910,936
営業利益	1,537,877	1,629,252
営業外収益		
受取利息	5,421	4,783
有価証券利息	5,057	4,591
受取配当金	120,139	120,274
関係会社経営指導料	9,900	7,800
関係会社貸貸収入	33,803	33,861
関係会社業務受託収入	53,320	53,347
保険解約返戻金	4,452	—
その他	35,173	33,090
営業外収益合計	267,268	257,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	101,949	84,658
減価償却費	10,200	9,454
その他	2,498	657
営業外費用合計	114,648	94,770
経常利益	1,690,497	1,792,230
特別損失		
固定資産除売却損	29,132	—
特別損失合計	29,132	—
税引前当期純利益	1,661,364	1,792,230
法人税、住民税及び事業税	659,757	720,387
法人税等調整額	62,305	△15,244
法人税等合計	722,062	705,143
当期純利益	939,302	1,087,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計		
当期首残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,825,000	7,425,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	7,425,000	8,125,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	778,269	885,832
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	939,302	1,087,087
当期変動額合計	107,562	137,540
当期末残高	885,832	1,023,373
利益剰余金合計		
当期首残高	7,630,888	8,338,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	939,302	1,087,087
当期変動額合計	707,562	837,540
当期末残高	8,338,451	9,175,992
自己株式		
当期首残高	△286,917	△670,450
当期変動額		
自己株式の取得	△383,532	△18
当期変動額合計	△383,532	△18
当期末残高	△670,450	△670,468
株主資本合計		
当期首残高	10,967,882	11,291,912
当期変動額		
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	939,302	1,087,087
自己株式の取得	△383,532	△18
当期変動額合計	324,030	837,522
当期末残高	11,291,912	12,129,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,172	△25,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,913	38,117
当期変動額合計	9,913	38,117
当期末残高	△25,258	12,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35,172	△25,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,913	38,117
当期変動額合計	9,913	38,117
当期末残高	△25,258	12,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,932,710	11,266,654
当期変動額		
剰余金の配当	△231,739	△249,547
当期純利益	939,302	1,087,087
自己株式の取得	△383,532	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,913	38,117
当期変動額合計	333,943	875,640
当期末残高	11,266,654	12,142,294

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,408千円増加しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	261,567	△18.9
	西事業部	243,327	△16.5
	その他	30,891	△16.7
	小計	535,786	△17.7
葬祭事業	西東京事業部	614,901	+7.7
	東事業部	1,821,805	+6.7
	湘南事業部	1,551,507	+6.4
	中央事業部	2,014,496	△2.2
	西事業部	1,702,812	+7.3
	その他	440,205	△9.0
	小計	8,145,728	+3.6
互助会事業(注)2	手数料収入	4,637	△12.8
介護事業	介護事業	978,356	+6.7
その他の事業	その他	4,602	△23.0
合計		9,669,111	+2.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 神山 昇

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 飯田 隆昭

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 石井 正

(注) 石井 正氏は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年6月24日